

平成 28 年 3 月 31 日
厚生労働省老健局老人保健課

介護事業経営調査委員会(第17回)の資料1、資料2及び資料3の訂正について

介護事業経営調査委員会(第17回)の資料1、資料2及び資料3につきまして誤りがありましたので、下記のように訂正させていただきます。なお、ホームページの当該資料につきましては、すでに差し替えております。

ご迷惑をおかけしましたこととお詫び申し上げます。

記

※ 修正箇所は黄色で表示

資料1 平成27年度介護従事者処遇状況等調査結果のポイント(案) P1

(誤)

給与等の引き上げの実施方法(複数回答)	
定期昇給を実施(予定)	59.8%
手当の引き上げ、新設(予定)	50.3%
賞与等の引き上げ、新設(予定)	19.1%
給与表を改定して賃金水準を引き上げ(予定)	17.9%

(正)

給与等の引き上げの実施方法(複数回答)	
定期昇給を実施(予定)	59.8%
手当の引き上げ、新設(予定)	50.7%
賞与等の引き上げ、新設(予定)	19.1%
給与表を改定して賃金水準を引き上げ(予定)	17.7%

資料2 平成27年度介護従事者処遇状況等調査結果の概要(案) P8

(誤)

○ 介護従事者等の給与等の引き上げの実施方法

介護職員処遇改善加算(Ⅰ)～(Ⅳ)を取得(届出)した事業所において、介護従事者等の給与等の引き上げの実施方法をみると、「定期昇給を実施(予定)」が59.8%、「各種手当の引き上げまたは新設(予定)」が50.3%となっている。(結果表P2・第4表)

(複数回答)

	①	②	③	④	⑤
	給与表を 改定して 賃金水準を 引き上げた (予定)	定期昇給を 実施 (予定)	各種手当での 引き上げ または新設 (予定)	賞与等の支給 金額の引き上げ または新設 (予定)	その他
全体	17.9%	59.8%	50.3%	19.1%	4.0%
介護老人福祉施設	11.3%	81.3%	50.7%	16.8%	3.4%
介護老人保健施設	8.9%	80.0%	45.9%	12.4%	3.2%
介護療養型医療施設	7.3%	75.4%	55.2%	12.1%	3.3%
訪問介護	20.4%	47.6%	54.6%	21.2%	3.5%
通所介護	19.1%	60.4%	47.0%	19.3%	5.3%
認知症対応型共同生活介護	16.9%	59.9%	54.1%	18.8%	2.7%
居宅介護支援事業所	22.1%	60.6%	39.6%	18.9%	1.9%

(正)

○ 介護従事者等の給与等の引き上げの実施方法

介護職員処遇改善加算(Ⅰ)～(Ⅳ)を取得(届出)した事業所において、介護従事者等の給与等の引き上げの実施方法をみると、「定期昇給を実施(予定)」が59.8%、「各種手当の引き上げまたは新設(予定)」が50.7%となっている。(結果表P2・第4表)

(複数回答)

	①	②	③	④	⑤
	給与表を 改定して 賃金水準を 引き上げた (予定)	定期昇給を 実施 (予定)	各種手当での 引き上げ または新設 (予定)	賞与等の支給 金額の引き上げ または新設 (予定)	その他
全体	17.7%	59.8%	50.7%	19.1%	4.1%
介護老人福祉施設	11.3%	81.3%	50.7%	16.8%	3.4%
介護老人保健施設	8.9%	80.0%	45.9%	12.4%	3.2%
介護療養型医療施設	7.3%	75.4%	55.2%	12.1%	3.3%
訪問介護	20.4%	47.6%	54.6%	21.2%	3.5%
通所介護	19.1%	60.4%	47.0%	19.3%	5.3%
認知症対応型共同生活介護	16.9%	59.9%	54.1%	18.8%	2.7%

(誤)

○ 施設・事業所の規模別にみた介護職員の平均給与額の状況

介護職員処遇改善加算(Ⅰ)を取得(届出)した事業所における介護職員について、平均給与額を施設・事業所の規模別にみると、平成26年と平成27年では、月給・常勤の者では施設・事業所の規模にかかわらず概ね増となっている。(結果表P29・第44表)

介護老人福祉施設	平成27年9月	平成26年9月	差 (平成27年－平成26年)
全体	311,860円	297,280円	14,580円
30人	298,860円	277,930円	18,930円
31人 ～ 50人	298,310円	284,130円	14,180円
51人 ～ 80人	307,310円	292,790円	14,520円
81人 ～ 100人	371,770円	302,340円	15,360円
101人 以上	333,940円	320,790円	13,150円

介護老人保健施設	平成27年9月	平成26年9月	差 (平成27年－平成26年)
全体	300,920円	287,660円	13,260円
80人 以下	283,300円	274,650円	8,650円
81人 ～ 80人	299,730円	289,060円	10,670円
81人 ～ 100人	300,650円	286,050円	14,150円
101人 以上	309,910円	295,380円	14,530円

注1)平成26年と平成27年ともに在籍している者の平均給与額を比較している。
 注2)平均給与額は基本給(月額)＋手当＋一時金(4～9月支給金額の1/8)
 注3)介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の規模は、定員数。

20

(正)

○ 施設・事業所の規模別にみた介護職員の平均給与額の状況

介護職員処遇改善加算(Ⅰ)を取得(届出)した事業所における介護職員について、平均給与額を施設・事業所の規模別にみると、平成26年と平成27年では、月給・常勤の者では施設・事業所の規模にかかわらず概ね増となっている。(結果表P29・第44表)

介護老人福祉施設	平成27年9月	平成26年9月	差 (平成27年－平成26年)
全体	311,860円	297,280円	14,580円
30人	298,860円	277,930円	18,930円
31人 ～ 50人	298,310円	284,130円	14,180円
51人 ～ 80人	307,310円	292,790円	14,520円
81人 ～ 100人	317,700円	302,340円	15,360円
101人 以上	333,940円	320,790円	13,150円

介護老人保健施設	平成27年9月	平成26年9月	差 (平成27年－平成26年)
全体	300,920円	287,660円	13,260円
80人 以下	283,300円	274,650円	8,650円
81人 ～ 80人	299,730円	289,060円	10,670円
81人 ～ 100人	300,650円	286,500円	14,150円
101人 以上	309,910円	295,380円	14,530円

注1)平成26年と平成27年ともに在籍している者の平均給与額を比較している。
 注2)平均給与額は基本給(月額)＋手当＋一時金(4～9月支給金額の1/8)
 注3)介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の規模は、定員数。

20

資料3 平成27年度介護従事者処遇状況等調査結果(案) 第4表

(誤)

第4表 施設・事業所別にみた給与等の引き上げの実施方法

(複数回答)

	施設・事業所数	給与表を 改定して 賃金水準を 引き上げた (予定)	定期昇給を 実施 (予定)	各種手当での 引き上げ または新設 (予定)	賞与等の支給 金額の引き上げ または新設 (予定)	その他
総数	61,176	17.9%	59.8%	50.3%	19.1%	4.0%
介護老人福祉施設	5,604	11.3%	81.3%	50.7%	16.8%	3.4%
介護老人保健施設	3,174	8.9%	80.0%	45.9%	12.4%	3.2%
介護療養型医療施設	820	7.3%	75.4%	55.2%	12.1%	3.3%
訪問介護事業所	17,358	20.4%	47.6%	54.6%	21.2%	3.5%
通所介護事業所	22,980	19.1%	60.4%	47.0%	19.3%	5.3%
認知症対応型共同生活介護事業所	8,805	16.9%	59.9%	54.1%	18.8%	2.7%
居宅介護支援事業所	2,436	22.1%	60.6%	39.6%	18.9%	1.9%

(正)

第4表 施設・事業所別にみた給与等の引き上げの実施方法

(複数回答)

	施設・事業所数	給与表を 改定して 賃金水準を 引き上げた (予定)	定期昇給を 実施 (予定)	各種手当での 引き上げ または新設 (予定)	賞与等の支給 金額の引き上げ または新設 (予定)	その他
総数	58,740	17.7%	59.8%	50.7%	19.1%	4.1%
介護老人福祉施設	5,604	11.3%	81.3%	50.7%	16.8%	3.4%
介護老人保健施設	3,174	8.9%	80.0%	45.9%	12.4%	3.2%
介護療養型医療施設	820	7.3%	75.4%	55.2%	12.1%	3.3%
訪問介護事業所	17,358	20.4%	47.6%	54.6%	21.2%	3.5%
通所介護事業所	22,980	19.1%	60.4%	47.0%	19.3%	5.3%
認知症対応型共同生活介護事業所	8,805	16.9%	59.9%	54.1%	18.8%	2.7%

資料3 平成27年度介護従事者処遇状況等調査結果(案) 第5表

(誤)

第5表 経営主体別にみた給与等の引き上げの実施方法

(複数回答)

	施設・事業所数	給与表を 改定して 賃金水準を 引き上げた (予定)	定期昇給を 実施 (予定)	各種手当の 引き上げ または新設 (予定)	賞与等の支給 金額の引き上げ または新設 (予定)	その他
総数	61,176	17.9%	59.8%	50.3%	19.1%	4.0%
地方公共団体	385	26.0%	80.5%	32.5%	7.0%	0.0%
社会福祉協議会	2,363	22.7%	76.3%	32.9%	16.9%	4.9%
社会福祉法人	20,490	14.1%	78.7%	47.3%	16.1%	3.0%
医療法人	7,834	11.1%	75.2%	48.7%	11.1%	3.0%
営利法人	26,204	21.0%	40.1%	55.6%	24.0%	5.4%
その他	3,902	27.0%	50.3%	45.7%	20.2%	1.6%

(正)

第5表 経営主体別にみた給与等の引き上げの実施方法

(複数回答)

	施設・事業所数	給与表を 改定して 賃金水準を 引き上げた (予定)	定期昇給を 実施 (予定)	各種手当の 引き上げ または新設 (予定)	賞与等の支給 金額の引き上げ または新設 (予定)	その他
総数	58,740	17.7%	59.8%	50.7%	19.1%	4.1%
地方公共団体	385	26.0%	80.5%	32.5%	7.0%	0.0%
社会福祉協議会	2,251	22.9%	76.1%	32.5%	17.7%	5.2%
社会福祉法人	19,765	14.1%	78.4%	47.7%	16.3%	3.1%
医療法人	7,574	10.9%	75.2%	49.5%	11.2%	3.1%
営利法人	25,062	20.5%	40.1%	56.2%	23.7%	5.5%
その他	3,702	28.5%	50.1%	45.0%	20.7%	1.7%